

平成30年（ワ）第1551号 石炭火力発電所建設等差止請求事件

原告 ■■■ ■■■ 外39名

被告 株式会社神戸製鋼所 外2名

証拠説明書（31）

令和4年10月4日

神戸地方裁判所 第2民事部合議B係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 池田 直樹

同 浅岡 美恵

同 和田 重太

同 金崎 正行

同 杉田 峻介

原告ら訴訟復代理人弁護士 喜多 啓公

同 與語 信也

同 青木 良和

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明をする。

記

【甲A号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲A 75	原告一覧表	写し	2022年 10月4日	原告代理人喜多	<p>原告らの居住地と大気汚染、気候変動による災害リスクの有無の一覧表</p> <p>A-1の3km圏内は新設発電所から至近距離にあることを示す。</p> <p>A-2の20km圏内は新設発電所からの影響を受ける可能性がある範囲を示す。</p> <p>B大気汚染の影響は、新設発電所からの大気汚染物質排出の影響を受けるリスクがあることを示す。</p> <p>C-1洪水、高潮、D土砂災害はハザードマップ(甲Cケ)より、対象区域に居住していることを示す。</p> <p>C-3熱中症65歳以上15歳以下は、大気汚染の影響、気候変動による災害の影響を受ける場合に脆弱性が指摘されている年齢層を示す。</p> <p>なお、提訴時の原告一覧であり、訴訟係属中に亡くなった方は灰色背景で着色している。</p>	

【甲C号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲Cア 17	IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 気候変動2021:自然科学的根拠 政策決定者向け要約(SPM) 暫定訳(2022年5月12日版)	写し	2022年 5月12日	気象庁	<p>IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告政策決定者向け要約(甲Cア)の気象庁による暫定訳。人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がないとし、極端な高温などの発生頻度と強度が今後ますます高まること、工業化前からの平均気温の上昇を67%の確率で1.5℃に抑えるための残余のカーボンバジェットは4000億トンに減少しており、1.5℃に抑えるには2030年までに2010年比45%削減、2050年までに実質ゼロとすることが必要などを指摘。</p>	

甲Cア 18	IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会報告書 気候変動 2021: 自然科学的根拠 ヘッドライン・ステートメント (HS) 暫定訳 (2022年5月12日版)	写し	2022年 5月22日	気象庁	IPCC 第6次評価報告書第1作業部会報告自然科学的根拠ヘッドステートメント (甲Cア) の気象庁による暫定訳。
甲Cア 19	気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 (AR6) 第2作業部会 (WG2) 報告書参考資料	写し	令和4 年2月 暫定	環境省	IPCC 第6次評価報告書第1作業部会報告政策決定者向け要約 (甲Cア) の気象庁による暫定訳。 工業化前の平均気温とは1850~1900年の平均値であり、可能性の表現について、「ほぼ確実」とは99~100%、「可能性が極めて高い」とは95~100%、「可能性が非常に高い」とは90~100%、「可能性が高い」とは66~100%であること。
甲Cア 20の 1	Climate change 2022 Mitigation of Climate change WORKING GROUP III CONTRIBUTION TO THE IPCC SIXTH ASSESSMENT REPORT (AR6) Summary for policy makers (~P37 抄本)	写し	2022年 4月4日	IPCC	甲Cア-16で解説されているAR6WG3の政策決定者向け要約原文。関係省庁からの訳文は公表されていない。CO2など温室効果ガスの排出量は人類史上、最高となり、温暖化を1.5℃に抑える経路上にないこと、既存及び計画中の化石インフラからのCO2のいで、既に1.5℃の経路におけるCO2累積排出量を超えてしまうこと、太陽光や風力発電、蓄電池などのコストが急激に減少し、2030年までに排出量を半減させるために早期に野心的な削減をする必要があることなど。
甲Cア 20の 2	AR6WG3抄訳	原文	2022年 10月1日	代理人 浅岡美恵	甲Cア20の1の準備書面(31)引用箇所の抄訳。 19頁: 甲Cア16の9頁にまとめられているAR6WG3の原文箇所。B7に関して「追加的な削減対策」としてCCS付帯が挙げられており、その脚注37でCCSは90-95%のCO2回収できるものであることを記載。36頁ではC4として、ネットゼロのエネルギーシステムでは化石燃料使用全体の大幅な削減、排出削減対策がとられていない (unabated)化石燃料の使用の最小限化及び化石燃料を地下に戻すためのCCSの使用 [脚注55]をいい、排出削減対策がとられている化石燃料とは、脚注

					55 で、ライフサイクルを通して大幅に排出削減措置がとられているものをいうことが明記されている。
甲Cア 21	「いぶき」のデータに基づく全大気中の月別に参加炭素濃度速報値	写し	2022年 9月27 日取得	国立環境 研究所	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による全大気における2022年8月現在の経年推定CO2濃度は416.2ppmであり過去1年間で2.1ppm増加したこと
甲Cイ 10	気候変動影響評価報告書総説	写し	令和2 年12月	環境省	気候変動が日本にどのような影響を与えうるのかについて、影響の発現時期や適応の着手・重要な意思決定が必要な時期（緊急性）、情報の確からしさ（確信度）の3つの観点から評価を行ったもの
甲Cウ 63	令和4年7月の熱中症による救急搬送	写し	令和4 年8月 26日	消防庁	2022年6月から7月の熱中症による救急搬送者数などの消防庁のとりまとめ。6月22日から7月2日までの10日間に14700に及んだこと。
甲Cウ6 4	国内外における熱波、山火事、洪水被害についての報道	写し	2022年 6月28 日	日本経済 新聞社	日本救急医学会の医師らは6月28日の記者会見で暑さを「災害級」と強調したこと、群馬県伊勢崎市は25日に6月として国内初の40℃以上を観測し、7月1日には茨城県内を走る関東鉄道常総線が暑さによるレールのゆがみで運行できなくなったこと、3月から5月にかけて、インドやパキスタンでは45℃～50℃まで気温が上昇する熱波が生じ、インドでは25人、パキスタンでは60人が死亡したこと、スペインでは過去40年で最も早く40℃を超える暑さが記録され、山火事で4000ヘクタールが焼失し、サンチェス首相がTwitter上で「気候変動は人の生死に関わる。我々はそれを目の当たりにしている」と述べたこと、フランスのナントでは史上最高の42℃が記録されたこと、イギリスでは7月19日に観測史上最高の40.2℃が記録されたこと、ポルトガルでは7月14日に47℃を記録し、同月16日、熱波の影響で過去1週間に高齢者を中心に659人が死亡したこと。
甲Cウ 65	夏の日本の平均気温と日本近海の平均海面水温の顕著な高温に	写し	令和4 年9月1 日	気象庁大 気海洋部	2022年夏（6～8月）の日本の平均気温は1898年以降2番目に高い記録となり、日本近海の同期間の平均海面水温は統計上最も高い記録となったこと。その背

	ついて				景に地球温暖化の影響があるとみられるとされていること。
甲Cウ 66	イベントアトリビューションによる速報	写し	令和4年9月6日	気象庁気候研究所	気象研究所において予測型イベントアトリビューション (EA) 手法を令和4年6月下旬から7月初めの記録的な高温に適用し、現実的な気候条件下では発生確率が19.8%まで高まっていたこと、人為起源の地球温暖化がなければ1200年に1度しか起こり得なかった非常に稀な現象が、今夏の状況下では約5年に1度の頻度にまで上昇していたことを意味していると報告。
甲Cウ 67	埼玉県における大雨による被害についての報道	写し	2022年7月12日	日本経済新聞社	埼玉県で7月12日夕方から局地的に記録的な大雨が降り、住宅の浸水や土砂崩れによる住民救助があったこと、東松山市の九十九川は堤防から越水し、市は、約800世帯の約2000人を対象に一時、最高度の警戒レベル5に相当する避難情報「緊急安全確保」を出したこと。
甲Cウ 68	九州地方における大雨による被害についての報道	写し	2022年7月19日	日本経済新聞社	山口、福岡、佐賀、長崎、大分の5県で18日から19日にかけて線状降水帯が相次いで発生し、河川の増水や崖の崩落が起きたこと及び、京都、島根、山口、愛媛、福岡、佐賀、大分7府県の計22万6000世帯以上、計46万9000人以上に避難指示が出たこと
甲Cウ 69	北陸地方、西日本における大雨による被害についての報道	写し	2022年8月5日	日本経済新聞社	8月5日に北陸や西日本で記録的大雨となり、滋賀県で高時川が氾濫したほか、福井県の北陸自動車道で土砂崩れが起きた。氾濫は9県52河川に拡大し、東北や北陸では水道などのライフラインが寸断される事態となったこと
甲Cウ 70	山形県等における大雨による被害についての報道	写し	2022年8月3日	日本経済新聞社	8月3日、青森、秋田、山形、新潟の4県で線状降水帯が相次ぎ発生し、記録的な大雨が降り、山形県には最大の警戒レベル5となる大雨特別警報が発表されたほか、新潟県にも大雨特別警報が発表されたこと
甲Cウ 71	新潟県における大雨による被害の様子	写し	2022年8月4日	日本経済新聞社	新潟県における大雨による被害の様子。

甲Cウ 72	2022年6月～8月における北日本での降水量や大雨による被害についての報道	写し	2022年 9月1日	日本経済新聞社	今年6～8月の北日本（北海道、東北地方）の降水量は平年より約4割多く、8月は、44地点で1日の降水量が同月の観測史上最多を更新したこと、及び青森県における大雨による被害の様子。
甲Cウ 73	東北地方における大雨による被害についての報道	写し	2022年 8月13日	日本経済新聞社	気象庁によると、8日の降り始めから13日午後4時までの雨量は、秋田県鹿角市で384.0ミリと平年の8月1カ月分の2倍に達し、北秋田市や大館市でも1.5倍を超えたこと、13日は鹿角市で1時間に90.0ミリの猛烈な雨を記録したほか、岩手県金ケ崎町でも57.0ミリを観測したこと、及び秋田県五城目町は13日、内川川の氾濫で、最高の警戒レベル5に当たる避難情報「緊急安全確保」を未明から午後にかけて出し、186棟の浸水被害が確認されたこと。
甲Cウ 74	英国史上最高40.3℃	写し	2022年 7月21日	毎日新聞社	英国中部コニングスピーで史上最高の40.3℃を記録し、フランスのカゾーで42.4℃、スペインのアルモンテで45.7℃、ポルトガルのビニョンで47.0℃を記録したこと、スペインとポルトガルで少なくとも死者が1100人に及んでいること、各地で山火事も相次いでいること、英国の気象学者は英国で40℃を超える可能性は、人為的な気候変動が起きていない場合の10倍近くに高まっていると指摘。南欧では今後数十年で50度に達する可能性も排除できないと警告。
甲Cウ 75	2022年の夏における地球温暖化による被害についての報道	写し	2022年 7月25日	日本経済新聞社	ポルトガルでは今年中に山火事によって3万ヘクタール以上が焼失したこと、月に西部ジロンドで生じた山火事で2万ヘクタール以上が焼失し、3万5000人以上が避難する事態となったこと
甲Cウ 76	フランス西部における山火事被害についての報道	写し	2022年 8月12日	日本経済新聞社	8月にフランス西部ボルドー近くで発生した山火事が、11日までに約7400ヘクタールを焼き、1万人以上が避難を余儀なくされたこと
甲Cウ 77	イングランドにおける干ばつ宣言についての報道	写し	2022年 8月12日	日本経済新聞社	英国政府は8月12日にイングランドの一部地域に対して干ばつを宣言したこと

甲Cウ 78	欧州における熱波、山火事による被害についての報道	写し	2022年 7月18日	日本経済 新聞社	フランス南西部の林野火災による被害の様子
甲Cウ 79	米国における猛暑、森林火災、水害による被害についての報道	写し	2022年 8月21日	日本経済 新聞社	アメリカでは、海洋大気局（NOAA）によると、7月の暑さは記録が残る過去128年間で3番目であり、特に南部テキサス州では昼間の最高気温が月間平均で38℃近くであったこと、アメリカ政府の統計では、今年の大規模火災は8月20日までに4万3000件以上発生し、四国の面積を優に超える計約2万4000平方キロが焼失したこと、西部カリフォルニア州では大規模火災が相次ぎ、ニューサム知事が7月に非常事態を宣言する事態となったこと、アメリカ南部ケンタッキー州では7月下旬、前線の停滞による大雨が洪水を招き、40人近くの命を奪ったこと、NOAAの専門家は「被災地域は少雨と熱波で土壌が乾いており、大雨を吸収できなかった」と指摘していること、及び西部ネバダ州ラスベガスも記録的な豪雨に見舞われ、8月中旬には洪水で2人が死亡したこと。
甲Cウ 80	カリフォルニアにおける山火事による被害についての様子	写し	2022年 8月2日	日本経済 新聞社	カリフォルニア州北部で発生した山林火災による被害の様子。
甲Cウ 81	世界における干ばつによる被害についての報道	写し	2022年 9月5日	日本経済 新聞社	世界の1～6月期の干ばつ被害額は1兆8000億円に達したこと、NOAAによると、8月24日～30日の週に干ばつが生じた州は43にのぼり、約1億2100万人の生活に影響を及ぼしたこと、ヨーロッパでの干ばつは「過去50年で最悪」とされ、ドイツ西部カウプでは8月中旬に渇水でライン川の水位が一時40センチメートル未満まで下がり、安全運航のため船の積み荷を減らす対応を迫られたこと。
甲Cウ 82	欧州における干ばつによる被害についての報道	写し	2022年 9月6日	日本経済 新聞社	州委員会の最新の報告によると、欧州の47%で土壌の水分が不足し、17%では農作物に「悪影響が出ている」状態であり、地中海沿岸などでは通常よ

					り乾燥した天候が 11 月まで続く見通しであること。
甲Cウ 83	パキスタンにおける洪水による被害についての報道	写し	2022 年 7 月 30 日	日本経済 新聞社	パキスタンでは今年 6 月中旬から 9 月にかけての豪雨で、国土の 3 分の 1 が冠水する洪水が生じ、約 1400 人(子ども 500 人を含む)が死亡し、総人口の約 2 割にあたる 4000 万人が住まいを奪われ、レーマン気候変動相はこの状況を「この 10 年間で最悪の気候災害」で「史上最悪の大洪水」と表現したこと。
甲Cウ 84	パキスタンにおける洪水による被害の様子	写し	2022 年 9 月 6 日	日本赤十 字社	パキスタンにおける洪水による被害の様子。
甲Cウ 85	イランにおける洪水による被害についての報道	写し	2022 年 7 月 30 日	日本経済 新聞社	7 月にはイラン各地で大雨による洪水や土砂崩れが発生し、53 人が死亡、16 人が行方不明となったこと
甲Cウ 86	ニュージーランドにおける大雨による被害、及びスイス再保険が発表した 2022 年上半期における自然災害による世界の推定損失補償額についての報道	写し	2022 年 8 月 23 日	日本経済 新聞社	ニュージーランドでは、8 月中旬の集中豪雨により推定 1200 人が避難を余儀なくされたこと及び、スイス再保険の 8 月初旬の発表によると、22 年上半期の自然災害だけで世界の推定損失補償額は 350 億ドル(約 4 兆 8000 億円)で、過去 10 年間の平均を 22% 上回っており、気候変動の影響は、異常気象の増加に明確に表れていることが指摘されていること
甲Cウ 87	ハリケーン「イアン」: フロリダ州の被災者が語る「残酷な」嵐	写し	2022 年 9 月 30 日	BBC	2022 年 9 月 27 日からカテゴリー 4 に成長したハリケーン「イアン」がフロリダ州を襲い、高潮や暴風雨によって多数の死者、船舶が住宅に乗り上げた状況、人命救助が進まない状況などを伝えたニュース。カリブ海でのプエルトリコはイアンの直前にもハリケーンの被害を受けていたこと。
甲Cエ 20	「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者会合第 1 回会合における意見	写し	2022 年 1 月 18 日	大塚直	クリーンエネルギー戦略に関する有識者会合第 1 回会合で、委員である早稲田大学大塚直教授から提出された意見。そこで、「かつては人為的活動に伴う GHG の排出と気候変動の関係については科学的不確実性があるとされていたが、今や科学的不確実性の乏しい問題、つま

					り、(環境法の基本原則である)「未然防止原則」の問題となったこと、「現在世代」のためにも「将来世代との衡平」のためにも、十分な気候変動(緩和)対策が必要となったこと。COP26でも、1.5℃努力目標の追求の決意が確認され、気候変動対策にとってこの10年が決定的に重要であるとされており、わが国もこの地球的課題に真剣に取り組む必要があること。また、わが国の各年の目標を設定するために、イギリス、ドイツの気候変動対策関連法で重視され、昨年、ドイツの連邦憲法裁判所の決定でも示された許容炭素排出量(炭素予算。カーボンバジェット)の考え方を重視する必要があること」が指摘されていること。
甲Cエ 21	新石炭技術と日本	写し	2022年 2月	Transiti onZero	日本の電力部門で脱炭素化技術として用いられているアンモニア混焼、CCS、IGCCについて分析した報告書。排出削減効果が乏しく、高コストで、太陽光や風力発電とコスト競争力に欠け、日本のネットゼロ目標と矛盾することなどを、詳細な経済分析を加えて指摘した報告。
甲Cエ 22	G7共同コミュニケ(和訳) (~8頁抄本)	写し	2022年 6月28日	外務省	2022年ドイツ・エルマウで開催されたG7首脳会議での共同コミュニケの和訳。気候・エネルギーが重要課題であり、今回は、「2035年までに電力部門(石炭火力及び天然ガス火力)の完全又は大宗の脱炭素化の達成にコミットする。石炭火力発電が世界の気温上昇の唯一最大の原因であることを認識し、我々は、国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズアウトを加速するという目標に向けた、具体的かつ適時の取組を重点的に行うことにコミットする。」ことが合意され、日本も同意していたこと。
甲Cエ 23の 1	国際連合人権理事会決議50/9	写し	2022年 7月7日	国連人権理事会	国連人権理事会における最新の「人権と気候変動」と題する決議。国連において、気候変動が深刻な人権問題と認識されていること。人権問題である以上、集団的な被害のみならず、個別被害者を想定していること。
甲Cエ 23の 2	甲Cエ23の1の訳文	写し	2022年 10月3日	代理人池田直樹	甲Cエ23の1の訳文

甲Cオ 10	2020年度(令和2年度)の温室効果ガス排出量(速報値)について	写し	2021年 12月10日	環境省	2020年度の温室効果ガスの速報値。GHG総排出量は11億4900万トン、CO2は10億4400万トンで、GHGの90.8%を占める。
甲Cク 6の 1	Citizens v Japan on the Kobe Coal-Fired Power Plant	原本	2022年 6月20日	アージェンダ財産気候訴訟ネットワークデイレイター Dennis van Berkel	被告神戸製鋼石炭火力の環境影響評価書確定通知取消行政訴訟の上告にあたって、アージェンダ財産気候訴訟ネットワークから提出されたアミカスブリーフ。世界の裁判所で気候変動は人権侵害と位置付けられ、本件訴訟で被告らが展開する「世界全体への被害と一般公益論」「大海の一滴論」「政策問題は司法不適合」との主張を展開してきたが、裁判所はこれを排斥して、国や事業者に排出削減が緩和・適応策を命じてきたことを紹介した意見書。
甲Cク 6 の2	甲Cク6の1の 訳文	原本	2022年 10月1日	代理人浅岡美恵	暫定訳 (調整中)

以上